

iFreeNEXT ATMX+

運用報告書（全体版） 第1期

（決算日 2022年3月23日）

（作成対象期間 2021年3月24日～2022年3月23日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型		
信託期間	無期限（設定日：2021年3月24日）		
運用方針	投資成果をFactSet ATMX+指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないません。		
主要投資対象	ベビーファンド ファンド	ATMX+インデックス・マザーファンド	
	A T M X + インデックス・ マザーファンド	イ. 香港の株式（DR（預託証券）を含みます。） ロ. 中国（香港を含みます。）の株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）およびETN（上場投資証券） ハ. 中国（香港を含みます。）の株価指数先物取引 ニ. FactSet ATMX+指数の2倍の値動きを享受する債券（円建）	
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの 株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの 株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、香港の株式に投資し、FactSet ATMX+指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			FactSet ATMX+ 指数 (円ベース)		株式組入 率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
1期末(2022年3月23日)	円 6,773	円 0	% △32.3	6,877	% △31.2	% 97.6	% 2.3	百万円 794

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FactSet ATMX+指数 (円ベース) は、FactSet ATMX+指数 (香港ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

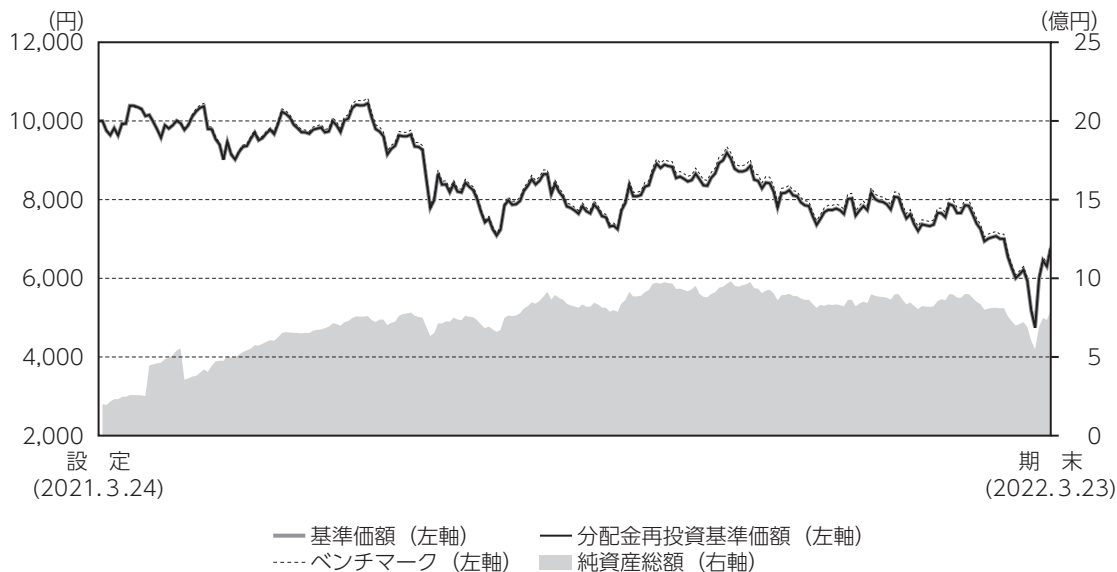
FactSetは、FactSet ATMX+指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任は一切負うものではありません。

FACTSET DOES NOT GUARANTEE THE ACCURACY AND/OR THE COMPLETENESS OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN AND LICENSOR SHALL HAVE NO LIABILITY FOR ANY ERRORS, OMISSIONS, OR INTERRUPTIONS THEREIN. FACTSET MAKES NO WARRANTY, EXPRESS OR IMPLIED, AS TO RESULTS TO BE OBTAINED BY LICENSEE, OWNERS OF THE PRODUCT, OR ANY OTHER PERSON OR ENTITY FROM THE USE OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. FACTSET MAKES NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE WITH RESPECT TO THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. WITHOUT LIMITING ANY OF THE FOREGOING, IN NO EVENT SHALL FACTSET HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定日を10,000として指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *ベンチマークはFactSet ATMX+指数（円ベース）です。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：6,773円（分配金0円）

騰落率：△32.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、中国当局のプラットフォームへの規制強化の影響から、中国テクノロジー株が下落したことを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		FactSet ATMX+指数 (円ベース)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2021年 3月24日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -
3月末	9,929	△ 0.7	9,904	△ 1.0	90.1	9.5
4月末	10,370	3.7	10,446	4.5	91.7	9.9
5月末	9,665	△ 3.4	9,718	△ 2.8	88.8	10.2
6月末	10,393	3.9	10,516	5.2	90.2	8.5
7月末	8,658	△13.4	8,758	△12.4	94.2	7.5
8月末	7,968	△20.3	8,055	△19.5	93.7	6.4
9月末	7,761	△22.4	7,845	△21.5	92.3	5.8
10月末	8,585	△14.2	8,715	△12.9	93.8	5.5
11月末	8,477	△15.2	8,631	△13.7	93.2	5.2
12月末	7,636	△23.6	7,755	△22.4	97.2	2.4
2022年 1月末	7,205	△28.0	7,321	△26.8	97.7	2.4
2月末	7,009	△29.9	7,124	△28.8	96.6	2.3
(期末) 2022年 3月23日	6,773	△32.3	6,877	△31.2	97.6	2.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.3.24~2022.3.23)

中国テクノロジー株式市況

中国テクノロジー株式市況は下落しました。

中国テクノロジー株式市況は、当作成期首より、中国当局のネットプラットフォームやテクノロジー企業への規制強化の影響から上値が重い展開となりました。2021年7月には、米国でのIPO（新規公開）を強行した中国の配車アプリ最大手企業への中国当局の規制強化が嫌気されて下落しました。その後は、規制に関してピークとなったという見方や、中国が預金準備率を引き下げ金融緩和姿勢を強めたことから、横ばいで推移しました。2022年3月に入ると、ロシアのウクライナ侵攻に伴って、ノルウェーのソブリン・ウェルス・ファンドが中国の大手アパレル企業を投資先から除外したことや、米国の対ロシア制裁が中国企業に飛び火する懸念などの、中国リスクが想定されたことから、米国に上場する中国企業のADR（米国預託証券）が先行する形で大きく下落しました。その後は、経済ブレーンである劉鶴副首相が、国务院金融安定発展委員会の会議で株式市場の安定化の方針を発表したことが好感され、株価を戻しながら当作成期末を迎えました。

為替相場

香港ドル円相場は上昇（円安）しました。

香港ドルは米ドルとの通貨レートを一定に保つペッグ制度をとっており、基本的に米ドル円と同様の推移となっております。香港ドル円相場は、当作成期首より横ばいで推移しました。2021年9月以降は、米国での利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として、上昇しました。2022年3月には、米国の利上げペースの高まりから円安香港ドル高となり、当作成期末にかけて上昇を強めました。

ポートフォリオについて

(2021.3.24~2022.3.23)

当ファンド

「ATMX+インデックス・マザーファンド」を通じて運用を行いました。

ATMX+インデックス・マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

ポートフォリオ構築にあたっては、ベンチマーク採用銘柄に投資を行いました。また、効率性の観点から株価指数先物取引を利用し、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ATMX+インデックス・マザーファンド	FactSet ATMX+指数（円ベース）

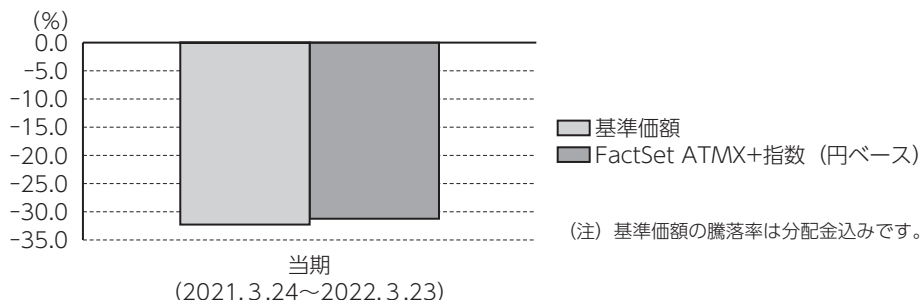
ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△31.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△32.3%となりました。

株式の売買時に発生する印紙税や売買手数料・保管費用等のコスト負担が、マイナス要因となりました。

また、保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークとかい離しました。なお、組み入れている株式ポートフォリオとベンチマークとの騰落率の差異、株価指数先物とベンチマークとの騰落率の差異も、かい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはFactSet ATMX+指数 (円ベース) です。

分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年3月24日 ～2022年3月23日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	—

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ATMX+インデックス・マザーファンド」を通じ、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ATMX+インデックス・マザーファンド

主として、香港の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行います。また、効率性の観点から連動債券（FactSet ATMX+指数の2倍の値動きを享受する債券（円建））、ETF（上場投資信託証券）、ETN（上場投資証券）、株価指数先物にも投資を行うことがあります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.3.24~2022.3.23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.781%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,521円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.407)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.352)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0.170	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.157)	
(先物・オプション)	(1)	(0.013)	
有 価 証 券 取 引 税	28	0.333	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(28)	(0.333)	
そ の 他 費 用	14	0.162	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.139)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.015)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	123	1.446	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

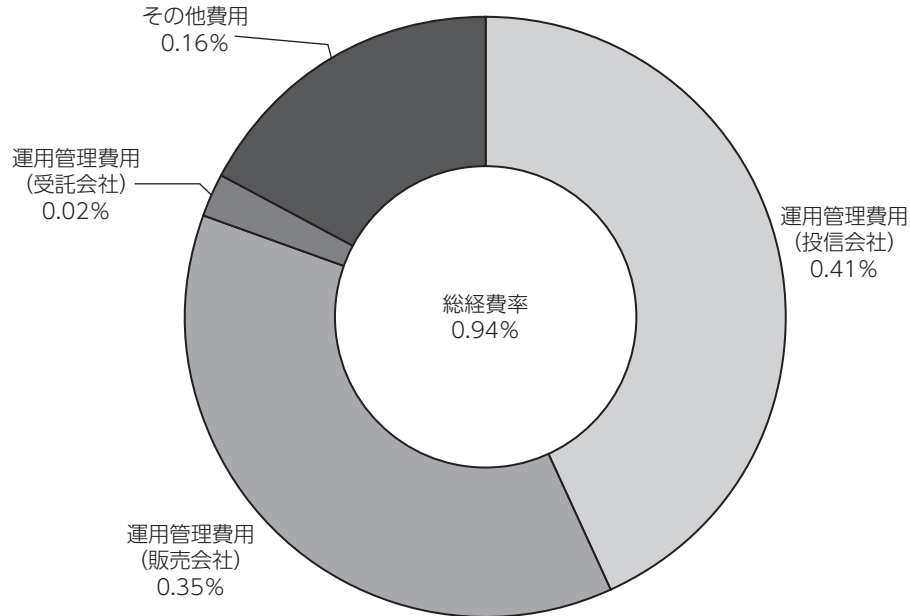
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月24日から2022年3月23日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ATMX+インデックス・マザーファンド	1,576,060	1,456,805	411,608	367,973

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月24日から2022年3月23日まで)

項 目	当 期
	ATMX+インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,073,499千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	675,592千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	3.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得とその処分
200	-	200	-	

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
ATMX+インデックス・マザーファンド	1,164,452	794,855

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ATMX+インデックス・マザーファンド	794,855	99.4
コール・ローン等、その他	4,466	0.6
投資信託財産総額	799,321	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.16円、1香港ドル=15.48円です。

(注3) ATMX+インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(783,083千円)の投資信託財産総額(810,476千円)に対する比率は、96.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	799,321,385円
コール・ローン等	4,466,018
ATMX+インデックス・マザーファンド(評価額)	794,855,367
(B) 負債	5,205,052
未払解約金	1,848,287
未払信託報酬	3,321,585
その他未払費用	35,180
(C) 純資産総額(A-B)	794,116,333
元本	1,172,459,439
次期繰越損益金	△ 378,343,106
(D) 受益権総口数	1,172,459,439口
1万口当り基準価額(C/D)	6,773円

*設定時における元本額は200,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は2,056,924,694円、同解約元本額は1,084,465,255円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は6,773円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は378,343,106円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月24日 至2022年3月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,280円
受取利息	771
支払利息	△ 2,051
(B) 有価証券売買損益	△210,160,140
売買益	79,635,941
売買損	△289,796,081
(C) 信託報酬等	△ 5,836,845
(D) 当期損益金(A + B + C)	△215,998,265
(E) 追加信託差損益金	△162,344,841
(配当等相当額)	(△ 1,529)
(売買損益相当額)	(△162,343,312)
(F) 合計(D + E)	△378,343,106
次期繰越損益金(F)	△378,343,106
追加信託差損益金	△162,344,841
(配当等相当額)	(△ 1,529)
(売買損益相当額)	(△162,343,312)
繰越損益金	△215,998,265

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	0
(h) 受益権総口数	1,172,459,439口

ATMX+インデックス・マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2022年3月23日）

（作成対象期間 2021年3月24日～2022年3月23日）

ATMX+インデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

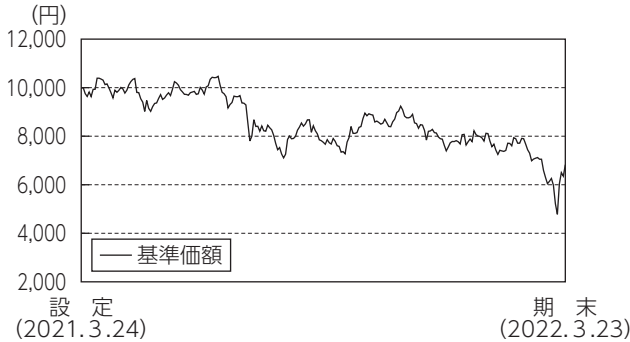
運用方針	投資成果をFactSet ATMX+指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ. 香港の株式（DR（預託証券）を含みます。） ロ. 中国（香港を含みます。）の株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）およびETN（上場投資証券） ハ. 中国（香港を含みます。）の株価指数先物取引 ニ. FactSet ATMX+指数の2倍の値動きを享受する債券（円建）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FactSet ATMX+ 指数 (円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	円	%		
(期首)2021年 3月24日	10,000	-	10,000	-	-	-
3月末	9,931	△ 0.7	9,904	△ 1.0	90.2	9.5
4月末	10,377	3.8	10,446	4.5	91.9	9.9
5月末	9,675	△ 3.3	9,718	△ 2.8	88.9	10.2
6月末	10,411	4.1	10,516	5.2	90.2	8.5
7月末	8,679	△13.2	8,758	△12.4	94.4	7.6
8月末	7,993	△20.1	8,055	△19.5	93.8	6.4
9月末	7,790	△22.1	7,845	△21.5	92.3	5.8
10月末	8,623	△13.8	8,715	△12.9	93.9	5.5
11月末	8,520	△14.8	8,631	△13.7	93.2	5.2
12月末	7,680	△23.2	7,755	△22.4	97.3	2.5
2022年 1月末	7,251	△27.5	7,321	△26.8	97.8	2.4
2月末	7,058	△29.4	7,124	△28.8	96.7	2.3
(期末)2022年 3月23日	6,826	△31.7	6,877	△31.2	97.5	2.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FactSet ATMX+指数 (円ベース) は、FactSet ATMX+指数 (香港ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：6,826円 騰落率：△31.7%

【基準価額の変動要因】

ベンチマークへの運動をめざした運用を行った結果、中国当局のプラットフォームへの規制強化の影響から、中国テクノロジー株が下落したことを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○中国テクノロジー株式市況

中国テクノロジー株式市況は下落しました。

中国テクノロジー株式市況は、当作成期首より、中国当局のネッ

トプラットフォームやテクノロジー企業への規制強化の影響から上値が重い展開となりました。2021年7月には、米国でのIPO (新規公開) を強行した中国の配車アプリ最大手企業への中国当局の規制強化が嫌気されて下落しました。その後は、規制に関してピークとなったという見方や、中国が預金準備率を引き下げ金融緩和姿勢を強めたことから、横ばいで推移しました。2022年3月に入ると、ロシアのウクライナ侵攻に伴って、ノルウェーのソブリン・ウェルス・ファンドが中国の大手平行企業を投資先から除外したことや、米国の対ロシア制裁が中国企業に飛び火する懸念などの、中国リスクが想定されたことから、米国に上場する中国企業のADR (米国預託証券) が先行する形で大きく下落しました。その後は、経済ブレーンである劉鶴副首相が、国务院金融安定発展委員会の会議で株式市場の安定化の方針を発表したことが好感され、株価を戻しながら当作成期末を迎えました。

○為替相場

香港ドル円相場は上昇 (円安) しました。

香港ドルは米ドルとの通貨レートを一定に保つペッグ制度をとっており、基本的に米ドル円と同様の推移となっております。香港ドル円相場は、当作成期首より横ばいで推移しました。2021年9月以降は、米国での利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として、上昇しました。2022年3月には、米国の利上げペースの高まりから円安香港ドル高となり、当作成期末にかけて上昇を強めました。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

ポートフォリオ構築にあたっては、ベンチマーク採用銘柄に投資を行いました。また、効率性の観点から株価指数先物取引を利用し、基準価額とベンチマークとの運動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△31.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△31.7%となりました。

株式の売買時に発生する印紙税や売買手数料・保管費用等のコスト負担が、マイナス要因となりました。

また、保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークと乖離しました。なお、組み入れている株式ポートフォリオとベンチマークとの騰落率の差異、株価指数先物とベンチマークとの騰落率の差異も、乖離要因としてあげられます。

*ベンチマークはFactSet ATMX+指数 (円ベース) です。

《今後の運用方針》

主として、香港の株式 (DR (預託証券) を含みます。) に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行います。また、効率性の観点から連動債券 (FactSet ATMX+指数の2倍の値動きを享受する債券 (円建))、ETF (上場投資信託証券)、ETN (上場投資証券)、株価指数先物にも投資を行うことがあります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	15円 (13) (1)
有価証券取引税 (株式)	29 (29)
その他費用 (保管費用) (その他)	13 (12) (1)
合計	56

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2021年3月24日から2022年3月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株	千香港・ドル	百株	千香港・ドル
香港	11,818.4 (5.95)	109,452 (-)	5,845.9	35,808

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2021年3月24日から2022年3月23日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	813	769	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2021年3月24日から2022年3月23日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
SUNNY OPTICAL TECH (ケイマン諸島)		56.2	156,510	2,784	BILIBILI INC-CLASS Z (ケイマン諸島)		9.04	85,898	9,502
NETEASE INC (ケイマン諸島)		58.5	135,260	2,312	SUNNY OPTICAL TECH (ケイマン諸島)		23	66,120	2,874
XIAOMI CORP-CLASS B (ケイマン諸島)		365.4	128,994	353	SEMICONDUCTOR MANUFACTURING (ケイマン諸島)		151.5	54,673	360
JD.COM INC - CL A (ケイマン諸島)		30.1	127,462	4,234	KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR (ケイマン諸島)		132	48,209	365
ALIBABA GROUP HOLDING LTD (ケイマン諸島)		45.5	125,574	2,759	ALIBABA HEALTH INFORMATION T (パミュダ)		144	47,358	328
MEITUAN-CLASS B (ケイマン諸島)		32	124,094	3,877	KUAISHOU TECHNOLOGY (ケイマン諸島)		30.2	45,039	1,491
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)		15.5	123,998	7,999	JD.COM INC - CL A (ケイマン諸島)		9	40,642	4,515
BAIDU INC-CLASS A (ケイマン諸島)		42.35	109,446	2,584	MEITUAN-CLASS B (ケイマン諸島)		8.4	34,537	4,111
XPENG CLASS A INC (ケイマン諸島)		43.1	106,325	2,466	NETEASE INC (ケイマン諸島)		14.1	32,798	2,326
BILIBILI INC-CLASS Z (ケイマン諸島)		9.04	100,818	11,152	XIAOMI CORP-CLASS B (ケイマン諸島)		53.6	19,047	355

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額	業種等	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	千香港ドル	千円	
TRIP.COM GROUP LTD	257	4,816	74,554	一般消費財・サービス
XPENG CLASS A INC	419	4,609	71,347	一般消費財・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	134	5,199	80,483	コミュニケーション・サービス
XIAOMI CORP-CLASS B	3,118	4,427	68,538	情報技術
MEITUAN-CLASS B	236	3,610	55,895	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	410	4,518	69,941	一般消費財・サービス
JD.COM INC - CL A	216.95	5,506	85,235	一般消費財・サービス
NETEASE INC	444	6,464	100,072	コミュニケーション・サービス
BAIDU INC-CLASS A	411.5	6,119	94,722	コミュニケーション・サービス
SUNNY OPTICAL TECH	332	4,800	74,315	情報技術
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,978.45 10銘柄	775,106 <97.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国	百万円	百万円
HSTECH FUTURES(香港)	18	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	775,106	95.6
コール・ローン等、その他	35,370	4.4
投資信託財産総額	810,476	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.16円、1香港ドル=15.48円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(783,083千円)の投資信託財産総額(810,476千円)に対する比率は、96.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月23日現在

項目	当期末
(A) 資産	827,765,753円
コール・ローン等	22,155,729
株式(評価額)	775,106,758
未収入金	17,668,689
未収配当金	431,291
差入委託証拠金	12,403,286
(B) 負債	32,935,241
未払金	32,935,241
(C) 純資産総額(A-B)	794,830,512
元本	1,164,452,633
次期繰越損益金	△ 369,622,121
(D) 受益権総口数	1,164,452,633口
1万口当り基準価額(C/D)	6,826円

* 設定時における元本額は199,940,000円、当作成期間中における追加設定元本額は1,376,120,656円、同解約元本額は411,608,023円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

iFreeNEXT ATMX+ 1,164,452,633円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,826円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は369,622,121円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月24日 至2022年3月23日

項目	当期
(A) 配当等収益	1,556,892円
受取配当金	1,562,533
受取利息	136
支払利息	△ 5,777
(B) 有価証券売買損益	△263,327,054
売買益	117,402,513
売買損	△380,729,567
(C) 先物取引等損益	△ 31,083,187
取引益	8,407,126
取引損	△ 39,490,313
(D) その他費用	△ 1,147,600
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△294,000,949
(F) 解約差損益金	43,634,450
(G) 追加信託差損益金	△119,255,622
(H) 合計(E+F+G)	△369,622,121
次期繰越損益金(H)	△369,622,121

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

FactSetは、FactSet ATMX+指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

FACTSET DOES NOT GUARANTEE THE ACCURACY AND/OR THE COMPLETENESS OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN AND LICENSOR SHALL HAVE NO LIABILITY FOR ANY ERRORS, OMISSIONS, OR INTERRUPTIONS THEREIN. FACTSET MAKES NO WARRANTY, EXPRESS OR IMPLIED, AS TO RESULTS TO BE OBTAINED BY LICENSEE, OWNERS OF THE PRODUCT, OR ANY OTHER PERSON OR ENTITY FROM THE USE OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. FACTSET MAKES NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE WITH RESPECT TO THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. WITHOUT LIMITING ANY OF THE FOREGOING, IN NO EVENT SHALL FACTSET HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.